別記様式第１号（第４項関係）

（西暦）　　　　年　　月　　日

筑波大学発ベンチャー称号授与申請書

国際産学連携本部長　殿

申請者　氏名：

所属：

職名：

E-mail：

法人との関係：□職員　□職員であった者

□学生　□卒業生・修了生

□その他（　　　　　　）

企　業　名：

企　業　名（英語表記）：

設立年月日：（西暦）　　　　年　月　日

資　本　金：　　　　　　　　　　　円

本社所在地：〒

登記住所：〒

代表者氏名（職名）：

役員数／従業員数：　　名／　名

１．大学発ベンチャーの区分（※該当する区分のすべてに☑）：

□　研究成果ベンチャー：筑波大学で達成された研究成果に基づく特許又は新たな技術若しくはビジネス手法等を含むノウハウを事業化する目的で新規に設立されたもの

□　共同研究ベンチャー：筑波大学以外の技術又はノウハウを事業化するために設立されたものであって設立後５年以内に筑波大学と共同研究等を行ったもの

□　技術移転ベンチャー：既存の事業を維持させるため又は発展させるために設立されたものであって設立後５年以内に法人から技術移転等を受けたもの

□　出資ベンチャー：法人から出資があるもの

□　学生ベンチャー：筑波大学の学生が起業したもの

□　職員等ベンチャー：法人の職員若しくは職員であった者又は筑波大学の卒業生若しくは修了生が起業したもの

□　関連ベンチャー：その他本部長が法人又は筑波大学と深い関連があると認めたもの

２．上記区分を選択した理由等：

３．事業概要：

４．事業分野（※該当する区分のすべてに☑）：

□IT（アプリケーション、ソフトウェア）　□IT(ハードウェア)

□バイオ・ヘルスケア・医療機　□環境テクノロジー・エネルギー

□化学・素材等の自然科学分野（バイオ関連を除く）

□ものづくり（ITハードウェア除く）□その他サービス

５．申請時に添付すべき書類（※添付漏れがないかチェック☑すること）：

**【起業済みの場合】**

□定款（写）

□履歴事項全部証明書（写）

□直近会計年度の財務諸表または計算書類　※設立初年度の企業は財務計画書でも可

□事業報告書　※設立初年度の企業は事業計画書でも可

□研究成果活用兼業承認通知（写）　※法人の職員が起業した場合のみ

**【起業予定の場合】**

□定款（案）※起業後に、定款（写）と履歴事項全部証明書（写）を提出すること

□収支計画書（案）

□事業計画書（案）

□研究成果活用兼業承認通知（写）　※法人の職員が起業する場合のみ